令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証一覧表

Ｎｏ	補助・単独	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	事業費（実績額）（円）	国費		その他（県費・寄附金等）	一般財源	定量的実績指標	事業実施による物価高騰対策等の効果	
								臨時交付金	臨時交付金以外				効果	具体的な理由
1	単独	門川町低所得世帯臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の経済的な負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金［R６新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯390世帯］ 事務費の内容［需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出］ ③R６新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯390世帯	福祉課	R6.6	R7.12	37,803,516	37,778,326			25,190	支援世帯数：300世帯	２.効果的であった	物価の高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査(85件回答) 85件中85件が「給付金が家計の助けになった・やや助けになった」と回答。
2	単独	門川町定額減税に伴う臨時調整給付金	①物価高対策としての所得税及び住民税の定額減税に対し、減税しきれなかった者を対象に支援を行うことで、定額減税の恩恵が十分に受けられなかった方々の経済的な負担軽減を図る。 ②定額減税しきれなかった者への給付金及び事務費 給付金［定額減税しきれなかった者4,411名］ 事務費の内容［需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出］ ③定額減税しきれなかった者4,411名	税務課	R6.6	R7.12	160,595,174	160,353,443			241,731	・対象者　3,499人 ・給付額　154,710,000円	２.効果的であった	物価高騰に苦しむ方々に対し給付を行うことで、経済的な負担の軽減が図られた。 実施後のアンケート調査（29件回答）29件中22件が「助かった・やや助かった」と回答。
3	単独	門川町住民税非課税世帯支援追加給付金【非課税世帯3万円、子ども加算2万円分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R６の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　2700世帯×30千円、子ども加算　270人×20千円　　のうちR６計画分 事務費　7170千円 事務費の内容　　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2700世帯）	福祉課	R7.2	R8.3	81,573,524	81,317,323			256,201	支援対象世帯2,371世帯 給付額：71,130,000円 子ども加算：140世帯272人 子ども加算額：5,440,000円	２.効果的であった	物価の高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査（55件回答）55件中45件が「給付金が家計の助けになった・やや助かった」と回答。
4														
5														